

# 戦後日本の在宅要介護高齢者における「焼死」事故の特色と課題 —新聞報道記事の分析から見えてくるもの—

中 寫 洋

日本獣医生命科学大学・獣医学部獣医保健看護学科（非常勤）  
帝京平成大学・現代ライフ学部人間文化学科

**要 約** 本稿では、地域社会に潜在化している福祉問題の一つとして焼死事故をとり上げ、1951年～2010年までの間に報道された「在宅高齢者の火事・焼死」事故に関する新聞記事を基に実証分析を行った。分析の結果、次の5点が明確になった。①焼死事故報道総数は1990年代以降増加傾向にあること、②反面、在宅要介護高齢者の被害は1980年代以降減少傾向にあり、2000年代が最小値（7.3%）を示していること、③被害者の年齢層では前期高齢者は減少傾向、後期高齢者は増加から漸減傾向にあること、④被害状況は「100㎡未満」といった中小規模で、「全焼」（67.9%）が多いこと、⑤事故の発生原因は「詳細不明」（76.6%）が圧倒的に多いが、2001年以降、「自殺」（1.3%）の報道数が増えていること。こうした計量的データに加え、過去の惨事や救災事例などの具体的ケースにも着目し、質的検討を行うことで焼死事故に対する社会福祉援助のあり方や地域福祉の要点を具体的に明確にした。

**キーワード**：在宅要介護高齢者，焼死，在宅介護福祉

日獣生大研報 62, 97-105, 2013.

## 1. はじめに

### (1) 問題の所在

近年、要介護状態にある人々が施設や在宅で焼け死ぬ「焼死」事故の報道が相次いでいる。消防庁<sup>1)</sup>によれば、2009(平成21)年度の火災による死亡者数は、2,248人であり、2003(平成15)年以降減少傾向にあるとされるが、このうち高齢者の死者が59.8%(逃げ遅れによる死者は55.8%)であるという。また、全国的統計として、これまでの火災事故を調べたデータの多くは、数値に依拠しながら概括的に語られる傾向があった(消防庁；自治省消防庁消防研究所<sup>2)</sup>；総務省消防庁防災課・応急対策室・防災情報室<sup>3)</sup>；総務省消防庁<sup>4)</sup>；総務省消防庁防災情報室<sup>5)</sup>など)。とりわけ、表1の古家泰三<sup>6)</sup>～消防庁<sup>7)</sup>の先行調査に示されるように、要介護者における焼死事故の詳細を把握できるものは十分見られない状況にある。

一方、個人研究として、1970年代の大橋教良<sup>8)</sup>の研究を皮切りに、近年では、阪神淡路大震災や聴覚障害者の逃げ遅れ焼死事故などの衝撃的な事例を取り上げ、防火対策の強化を構想した研究が多い(渡辺 実<sup>9)</sup>；岩渕紀雄<sup>10)</sup>；森田武<sup>11)</sup>など)。これらは実生活上の留意点や対応策につながる点で意味深いものであるが、人々のQOLの向上を志向する社会福祉学や地域福祉研究の観点からの検討が十分とはいえず、こうした視点から、焼死事故の変遷や続発が私

たちに問いかけているものを改めて省察する余地がある。また、古家や北川慶子・松山郁夫・斎藤一郎<sup>12)</sup>でも、大阪市などの局所的な考察や、被災地といった非日常的な問題状況の検討に留まっている。焼死事故被害者の問題発生の多くは被災地などの特別状況ではなく、日常の生活場面で起こっており、在宅における要介護高齢者など、障害や生活困窮などを原因とした社会的弱者が含まれることが少なくない。それ故、在宅要介護高齢者など弱い立場にあり、多様なニーズをもった人々の生活場を主対象とした実証研究を通してこそ、この問題の特色にアプローチできるのではなかろうか。

このような問題意識から、本稿では、中長期的視点から焼死事故の実態とその変容に迫るべく、問題状況の動向や変遷の基本理解に努める。その上で、焼死事故の防止・予防策につながる手立てや認識として、地域福祉研究として希求されるものを考察する。

### (2) 課題と方法

本稿では、在宅要介護高齢者の焼死事故を単に個人や家族の責務とせず、人間関係の疎遠や対人(援助)関係の不備に起因した人災あるいは社会的問題の一つとして把握し、地域福祉研究の観点から「焼死」事故の特色に迫ることを目指す。研究手法としては、大手新聞紙というマスメディアを用いた縦断的分析を行う。一般には、この手法の限界として、報道記事の恣意性、客観性、妥当性などが懸

表 1. 1990年代以降の主な先行研究と本研究の位置

	対象時期	媒体・手法など	対象とする事故	対象とする事故の含意・要点
古家泰三 (1990)	1978年～1987年の 10年間	火災原因調査事務による 火災統計	大阪市における焼死者 の実態とその発生要因	日本の火災統計のうち、「死因別の火災による死者数の推移」は、その集計過程に問題点がある。
遠藤文子 (1996)	1996年	現地でのボランティア活 動体験及び聞き取り調査	災害弱者を取り巻く諸 問題	高齢者における問題を整理し、ハード面では、①住宅②道路③避難所④病院⑤施設⑥仮設住宅から捉え、ソフト面では①地域②保健③医療④福祉⑤仮設住宅から把握した。
文芸春秋社 (1997)	1997年 3月 5日	社員による聞き取り調査	老母74歳の足首を柱に 鎖で繋いで焼死させた 一人息子47歳の“孝行”	認知症高齢者（実母）の世話を会社員であった真面目な息子が背負い込むことで生じた悲劇的事件。同情があるなか、家族介護の在り方が問い直された。
自治省消防庁 消防研究所 (1998)	火災統計の揃って いる過去40年間 (1955-1995年)	火災統計データに基づいた統計的推定	環境変化による火災、 出火原因の推移、年齢 別死者発生状況、超高 齢社会における防火 【課題】	1 出火と社会経済との関連あり、2 火災件数約5,600件/年、3 1980年以降の火災による死者は2,000人前後で横ばい、4 住宅火災による死者が9割、5 死者の約7割が何らかのハンディキャップを有する。
北川慶子・ 松山郁夫・ 齊藤一郎 (2008)	2007年 6月～7月	佐賀県下の特別養護老人 ホーム・老人保健施設あ ての質問紙調査	特別養護老人ホーム及 び老人保健施設での被 災と防災意識	要介護者の避難等の防災体制は十分な状況とはいえない。施設における防災策の強化が必要。
消防庁 (2010)	1999年～2009年ま での10年間	「火災報告」に基づいた データ	火災による死者の状況 や逃げ遅れによる死者 の状況、損害額	1 出火率 4件/万人 (2009年)、2 逃げ遅れによる死者55.8%、3 高齢者の死者59.8%、4 損害額931億円 (2009年)。
本研究 (2011)	1951年 1月～2010 年12月までの60年 間	朝日新聞縮刷版、同紙『戦 後見出しデータベース』	在宅要介護高齢者の火 事・焼死事故（抽出総 件数1,282件）	1 焼死事故の10年ごとの推移と被害者の要介護状態、2 被害者の年齢と要介護状態、3 被害者の居住環境と事故数、4 被害程度と事故数、5 事故原因と事故数。

【注】記事の恣意性や妥当性といった本研究の手法の限界を補うべく、消防庁 (2010)『平成22年度版 消防白書』、総務省消防庁 (2010)『平成22年版 救急・救助の現況』、厚生省五十年史編纂委員会 (1988)『厚生省五十年史 (記述篇)』などのデータを適宜参照した。

念されるが、夏堀 撰<sup>13)</sup>や加藤悦子<sup>14)</sup>らの指摘の如く、数十年間という長期間にわたるメディアを包括的に精査することで、その時々々の誇張表現やデフォルメを最小限に抑えることができると思われる<sup>注1)</sup>。故に、戦後、新聞報道記事が蓄積され始めた頃から今日に至るまで、可能な限り全データを検討する必要があると考慮した。加えて、対象への視点の一貫性を保つべく、研究対象を『朝日新聞縮刷版』一紙に限定し、1951 (昭和26) 年～2010 (平成22) 年までの60年間を調査対象期間とした縦断的検討を行った<sup>注2)</sup>。

他方、それぞれの事故・事件をデータとして取り扱う際、次のような幾つかの留意点があった。以下に列挙し、調査・分析時の基本的視角を明確にしておきたい。①まず、被害者の年齢区分について、高齢者の定義 (65歳以上) に当てはまらない60歳代前半や50歳代後半の人々も多かったが、異年齢の人々との相互関係や関連性など年齢の枠を超えた対策が重要であると考え、ここではデータ内に汲み入れた<sup>注3)</sup>。②被害者の要介護状態の有無について、なかには新聞報道に明確な記載がないものもあり、例えば、「中風」「寝たきり」「身体障害」「半身不随」「衰弱」「神経症」などという表現がみられた。ここでは、このような症状名の記載有りのものは健康とはいえないことから、すべて「要

介護高齢者」群のなかに汲み入れた<sup>注4)</sup>。③被害者の居住地域について、人口740万人以上を基準とし、大都市と地方都市に二分して捉えた。大都市とは東京都 (23区・市)、神奈川県、愛知県、大阪府などであり、これら以外の北海道、福島県、茨城県、千葉県、埼玉県、鹿児島県などを地方都市とした。④被害範囲は、「100m<sup>2</sup>」 (未満/以上) で線引きし、特に、100m<sup>2</sup>未満の中小規模のものに注目したが、記載なしによる「不明」は一切「100m<sup>2</sup>未満」に入れなかった。⑤事故原因では、記載なしによる「不明」が多かったが、第二段階調査などにより追跡せず、むしろ一媒体からの解読という基本姿勢に徹し、「不明」のままとした。

## 2. 在宅要介護高齢者の「焼死」事故の推移

### (1) 方法——対象媒体と情報収集

焼死事故に関するデータ収集は、『朝日新聞縮刷版』(1951年1月～2010年12月までの合計720冊)を対象に行い、特に、「社会」面の「事件・事故」欄に記載されている「火事・焼死」事故の抽出を行った。当該資料は東京版であり、大都市 (都内及び関東近県) に関する記事が多く、地方都市の情報はやや手薄の感が否めないため、補足的に1951年1月～1984年7月までは、『朝日新聞戦後見出しデータベ

ス』を援用した。データ収集は国立国会図書館内に所蔵されているものを主に活用したが、ここでは数頁において破損や欠落がみられたため、都内区立図書館所蔵の同紙にあたり補完した。2011（平成23）年1月～2013（平成25）年5月の記事では新聞原紙による調査が可能であったが、戦後60年間という期間での焼死事故の特徴を浮き彫りにしようとしたことから、ここでは対象外とした。

## (2) 分析の手順と対象

縮刷版（及び原紙）による情報収集から基礎資料を得るため、縮刷版各冊の「記事索引」をみて、火事・焼死を扱った記事に注目した。とりわけ、「社会」面のなかの「事件・事故」欄に含まれる「火事」「焼死」「自殺」「心中」の箇所を念入りに調べた。但し、記事索引に記載されている見出しだけでは、その火災事故が単なるポヤ程度のものなのか、死に至るような甚大な事故であるのか、あるいはまた、それが高齢者の身に起きたことなのか否かといった詳細まで判断がつかないことが多々あった。加えて、そこから被害者が要介護状態にあるのか否かを汲み取ることは困難を極めた。そこで、記事索引並びに『同紙戦後見出しデータベース』を手がかりにしながらも、一つひとつ記事本文と照合させながら該当する事故の抽出を行い、「焼死事故チェックリスト」（筆者作成）に記入していき、一覧表を作成した。なお、このリストのチェック項目としては、①年代、②月日、③縮刷版の頁数、④事故（火事か焼死）、⑤年齢（64歳以下、65～74歳、75歳以上、不明）、⑥性別（男、女、不明）、⑦居住形態（独居、2人、3～5人、6人以上、不明）、⑧建物（自宅、アパート・マンション、施設・病院、不明）、⑨被害状況（全焼、半焼、一部、不明）、⑩原因（煙草、ガス、電気、放火、自殺、不審、その他、不明）、⑪地域（大都市、地方都市、不明）⑫時間帯（0～6時、6～12時、12～18時、18～0時、不明）、⑬世帯主の有無、

⑭被害の程度（100㎡未満、100㎡以上、不明）の14項目であった。

以上の記事収集の結果、抽出された記事を事故内容別に整理すると、(Ⅰ)一般高齢者の火事、(Ⅱ)要介護高齢者の火事、(Ⅲ)一般高齢者の焼死事故、(Ⅳ)要介護高齢者の焼死事故、(Ⅴ)一般高齢者の焼身自殺、(Ⅵ)要介護高齢者の焼身自殺の6つに分類できた。本稿では、「高齢者の焼死事故」の全体像の把握に主眼を置いているため、死に至らなかった「火事」事故を扱った(Ⅰ)(Ⅱ)を対象外とし、(Ⅲ)～(Ⅵ)までをカウントした。

その結果、1951年1月～2010年12月までの60年間に発生した「高齢者における焼死事故」記事は、1,282件となった。そのうち、男性が667件（52.0%）、女性が615件（48.0%）であり、要介護者の件数（割合）は男女計で295件（23.0%）であった。そこで以下、焼死事故の年次推移を把握しやすくするため、期間を10年ごとに6区分し（1950年代：1951～1960年、1960年代：1961～1970年、1970年代：1971～1980年、1980年代：1981～1990年、1990年代：1991～2000年、2000年代：2001～2010年）、要介護状態の有無、被害者の年齢、被害者の居住地域、被害程度、事故原因などについて検討した。

## (3) 結果

### 1) 「焼死」事故の報道状況

焼死事故の総報道件数1,282件を10年ごとの推移で捉えたものが表2である。ここから、1950年代～1970年代までは増加傾向にあり、1980年代に167件と一旦減少するが、再び1990年代（274件）、2000年代（382件）と増加し、特に2000年代に入ってから報道記事の多さが目をひく。さらに、公的な統計データでは従来明示されてこなかった在宅要介護高齢者の焼死事故の年次推移に関して、本調査から、100件（39.5%）を数えた1970年代がピークであり、

表2. 事故数の推移と要介護状態の有無（年代別）

期 間	総件数	性 別				要介護高齢者の割合					
		男	%	女	%	件数	%	男	%	女	%
1951～1960年	42	13	30.9	29	69	11	26.2	1	2.4	10	23.8
1961～1970年	164	86	52.4	79	48.2	49	29.9	25	15.2	24	14.6
1971～1980年	253	143	56.5	110	43.5	100	39.5	56	22.1	44	17.4
1981～1990年	167	88	52.7	79	47.3	56	33.5	32	19.2	24	14.4
1991～2000年	274	144	52.6	130	47.4	51	18.6	23	8.3	28	10.2
2001～2010年	382	193	50.5	189	49.5	28	7.3	12	3.1	14	3.7
計	1282	667	52	615	48	295	23	149	11.7	144	14

【注1】消防庁（2010:20）や総務省消防庁防災情報室（2008:210-1）では、火災による全死者数の推移の把握に留まっていたため、本稿ではそのうちの要介護高齢者の被害状況にまで掘り下げて考察を試みた。

【注2】焼死事故数の増減を検討する場合、日本人高齢者の人口推移との関係を検討しなければならない。例えば、わが国の人口高齢化率が7%を超え高齢化社会（aging society）に突入した1970（昭和45）年や、14%を超え高齢社会（aged society）に至った1994（平成6）年などは事故数の増加が想定される。本調査でもその一端が窺えた。今後、統計・検定などによる客観性の担保が求められるが、今回は、新聞記事の単純集計及び質的データへのアプローチに主眼を置いたため、ここまで留めたい。

【出典】朝日新聞社『朝日新聞縮刷版 昭和26年』～『同 平成22年』（全720冊）の社会欄・事故のなかの「火事・焼死」に関する記事を抽出し、筆者整理。

その後は増加傾向がみられた焼死事故総発生件数に反比例するかのようになり、減少しているのが分かる(1980年代:56件, 1990年代:51件, 2000年代:28件)。このことから、要介護者とそれ以外の人々の事故への関連状況や生活実態が異なることから、各々の実状をいねいに捉えた構想・改革の促進が求められる。

## 2) 被害者の年齢

次いで、表3において、焼死事故の総報道件数1,282件を被害者の年齢別に整理した。60年間で、その総数をみた場合、「70歳～74歳」(262件, 20.4%)、「75歳～79歳」(241件, 18.8%)、「80歳～84歳」(226件, 17.6%)の順に多く、これら3群を合わせた「70歳～84歳」が56.8%と過半数を占めているのが分かる。また、これら3群では、最多件数を示した1970年代において、在宅要介護高齢者の事故報道件数をもっとも多いことが共通点として看取できる(「70歳～74歳」21件、「75歳～79歳」19件、「80歳～84歳」14件)。

さらに、焼死事故に遭遇する高齢者の特徴を詳解するために、高齢者を「前期高齢者(65歳～74歳)」と「後期高齢者(75歳以上)」に峻別し、総数に占める各々の比率の検討を行った。1970年代で最高値を示している点は共通し

ていたが、1970年代以降、40.7%(103件, 1970年代)、31.7%(53件, 1980年代)、31.0%(85件, 1990年代)、25.4%(97件, 2000年代)とその比率が減少していた前期高齢者に対し、後期高齢者では、47.0%(119件, 1970年代)、56.3%(94件, 1980年代)、53.3%(146件, 1990年代)、51.3%(196件, 2000年代)と増加傾向ののちの漸減という変化が確認できる。但し、こうした実態把握とともに、実数では両者とも報道記事数が明らかに増えていることに留意しなければならない。他方、後期高齢者のうち、95歳以上の被害者が1980年代以降増加しており、特に、2000年代は10件(うち、要介護高齢者数は2件)と高まっていることは注目される。

## 3) 被害者の居住地域・居住形態

表4で、事故発生総数1,282件を居住地域別にみると、大都市の事故が905件(70.6%)、地方都市の事故が377件(29.4%)となるが、年次推移では、大都市の事故報道件数は1980年代以降、実数は138件(1980年代)、199件(1990年代)、215件(2000年代)と増えているが、対地方都市との比率に関しては、82.6%(1980年代)、72.6%(1990年代)、56.3%(2000年代)と減少している。このことは地方都市

表3. 被害者の年齢・要介護状態の有無(年代別)

計	計	～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	高齢者の特徴	
											前期高齢者(%)	後期高齢者(%)
	1282 (100%)	81 (6.3)	136 (10.6)	162 (12.6)	262 (20.4)	241 (18.8)	226 (17.6)	115 (9.0)	46 (3.6)	13 (1.0)	424(33.1)	641(50.0)
1951～1960年	42	2[0]	5[1]	6[2]	13[1]	8[2]	5[3]	3[2]	0[0]	0[0]	19(45.2)	16(38.1)
1961～1970年	164	5[0]	22[5]	27[8]	40[15]	29[11]	25[6]	12[2]	4[2]	0[0]	67(40.9)	70(42.7)
1971～1980年	253	11[4]	20[11]	45[19]	58[21]	56[19]	36[14]	20[6]	7[6]	0[0]	103(40.7)	119(47.0)
1981～1990年	167	8[2]	12[5]	15[8]	38[10]	28[11]	38[8]	16[5]	11[7]	1[0]	53(31.7)	94(56.3)
1991～2000年	274	14[2]	29[3]	35[5]	50[6]	50[12]	53[7]	25[9]	16[7]	2[0]	85(31.0)	146(53.3)
2001～2010年	382	41[2]	48[3]	34[2]	63[6]	70[1]	69[6]	39[4]	8[2]	10[2]	97(25.4)	196(51.3)

【注】 [ ] 内の数値は要介護高齢者数を表している。

【出典】 朝日新聞社『朝日新聞縮刷版 昭和26年』～『同 平成22年』(全720冊)の社会欄・事故のなかの「火事・焼死」に関する記事を抽出し、筆者整理。

表4. 被害者の居住地域・居住形態・建物(年代別)

( ): %

期間	居住地域		居住形態				建物			
	大都市	地方都市	独居	2人	3人以上	不明	自宅	アパート・マンション	施設	不明
1951～1960年	32(76.2)	10(23.8)	2(4.8)	4(9.5)	3(7.1)	33(78.6)	36(85.7)	2(4.8)	3(7.1)	1(2.4)
1961～1970年	121(73.8)	43(26.2)	8(4.9)	19(11.6)	21(12.8)	116(70.7)	130(79.3)	17(10.4)	15(9.1)	2(1.2)
1971～1980年	200(79.1)	53(20.9)	54(21.3)	49(19.4)	56(22.1)	94(37.2)	190(75.1)	43(17.0)	17(6.7)	3(1.2)
1981～1990年	138(82.6)	29(17.4)	30(18.0)	47(28.1)	31(18.6)	59(35.3)	130(77.8)	37(22.2)	0(0.0)	0(0.0)
1991～2000年	199(72.6)	75(27.4)	47(17.2)	88(32.1)	71(25.9)	68(24.8)	208(75.9)	62(22.6)	1(0.4)	3(1.1)
2001～2010年	215(56.3)	167(43.7)	59(15.4)	76(19.9)	134(29.6)	113(29.6)	290(75.9)	81(21.2)	11(2.9)	0(0.0)
計(%)	905(70.6)	377(29.4)	200(15.6)	283(22.1)	316(24.6)	483(37.7)	984(76.8)	242(18.9)	47(3.7)	9(0.7)

【注】 東京版の新聞メディアを活用したため、大都市の記事が多いことに留意したい。但し、近年、大都市における孤独死や衰弱死の事例もみられ、大都市を中心とした要介護者の居住形態への注目も重要であると考えられる。

【出典】 朝日新聞社『朝日新聞縮刷版 昭和26年』～『同 平成22年』(全720冊)の社会欄・事故のなかの「火事・焼死」に関する記事を抽出し、筆者整理。

における事故報道件数の割合の高まりを示している〔17.4%（1980年代）、27.4%（1990年代）、43.7%（2000年代）<sup>注5)</sup>〕。

次いで、被害者の居住形態をみると、新聞記事内に明記されていないため「不明」とせざるを得ないデータが483件(37.7%)と多かった。しかし、増減を繰り返している「独居」(200件, 15.6%)、「2人暮らし」(283件, 22.1%)に対し、「3人以上」が2000年代(2001～2010年)に入り急増していることが目をひく(134件, 29.6%)。「独居」についても、実数をみれば2000年代が59件(15.4%)と最多となっている。一方、被害者の建物については、どの年代も「自宅」が突出して高いが、「アパート・マンション」などの共同住宅については1980年代以降、2割台を維持していると把握できる<sup>注6)</sup>。

#### 4) 被害者の被害程度

さらに、「焼死事故」の被害程度の推移を表5に整理した。「全焼」(871件, 67.9%)、「不明」(594件, 46.3%)、「一部

(258件, 20.1%)、「半焼」(63件, 4.9%)の順となり、「全焼」被害が過半数を占めていることが分かる。その被害範囲については、「100㎡未満」「100㎡以上」に分けて検討したところ、1950年代～1990年代までは「100㎡未満」の中小規模の事故のほうが多く、2001年以降に逆転現象がみられ、被害範囲が拡大していることが窺える(「100㎡未満」159件、「100㎡以上」181件)。一方、「焼死」事故の発生時間帯は、「0:00～6:00」596件(46.5%)、「18:00～24:00」245件(19.1%)、「6:00～12:00」235件(18.3%)の順に多く、早朝もしくは深夜において多発していると認められる。

#### 5) 焼死事故の発生原因

新聞メディアの分析から、焼死事故の発生原因を追究すると、その記事のほとんどが「火の不始末」「不注意」「不審火」「捜索中」「記述なし」となっており、特定し難い(表6)。また、事故発生直後に報道されることの多い各種新聞報道記事は明確な原因が未確定のまま報道されることが

表5. 被害程度による「焼死」事故発生状況(年代別)

期 間	被害状況				被害範囲			時間帯				
	全焼	半焼	一部	不明	100㎡未満 (%)	100㎡以上	不明	0:00 -6:00 (%)	6:00 -12:00	12:00 -18:00	18:00 24:00	不明
1951～1960年	34	0	3	5	21(61.8)	14	7	16(38.1)	9	6	11	0
1961～1970年	129	16	10	9	67(51.9)	65	32	66(40.2)	30	38	29	1
1971～1980年	165	17	46	25	113(68.5)	102	38	84(33.2)	64	53	48	4
1981～1990年	104	13	38	12	91(87.5)	65	11	74(44.3)	39	33	21	0
1991～2000年	165	8	78	23	143(86.7)	103	28	134(48.9)	45	33	58	4
2001～2010年	274	9	83	16	159(58.0)	181	42	222(58.1)	48	32	78	2
計 (%)	871 (67.9)	63 (4.9)	258 (20.1)	594 (46.3)	594 (46.3)	530 (41.3)	158 (12.3)	596 (46.5)	235 (18.3)	195 (15.2)	245 (19.1)	11 (0.8)

【注】新聞報道によるデータの偏りについては留意が必要である。常に、インパクトが求められる新聞報道では、例えば、半焼より全焼のほうが多く取り上げられたり、同時期に大きな事件・出来事が発生すれば、掲載率が下がることも予想される。但し、このような限界を孕みつつも、新聞記事にはそのリアリティを生々しく伝え得る面がある。他の類似調査や公的機関による統計データとのすり合わせなどにより、一般化のための作業が残された課題である。

【出典】朝日新聞社『朝日新聞縮刷版 昭和26年』～『同 平成22年』(全720冊)の社会欄・事故のなかの「火事・焼死」に関する記事を抽出し、筆者整理。

表6. 「焼死」事故の原因(年代別)

( ): %

期間/原因	計	焼死の原因					
		煙草	電気	石油ストーブ	ガス	自殺	不明
1951～1960年	42	1(2.4)	12(28.6)	2(4.8)	2(4.8)	0(0.0)	25(59.5)
1961～1970年	164	15(9.1)	19(11.6)	23(14.0)	4(2.4)	0(0.0)	103(62.8)
1971～1980年	253	43(17.0)	23(9.1)	23(9.1)	14(5.5)	2(0.8)	148(58.5)
1981～1990年	167	15(9.0)	17(10.2)	14(8.4)	8(4.8)	2(1.2)	111(66.5)
1991～2000年	274	5(1.8)	16(5.8)	8(2.9)	6(2.2)	0(0.0)	239(87.2)
2001～2010年	382	12(3.1)	4(1.0)	2(0.5)	3(0.8)	5(1.3)	356(93.2)
計 (%)	1282(100)	91(7.1)	91(7.1)	72(5.6)	37(2.9)	9(0.7)	982(76.6)

【出典】朝日新聞社『朝日新聞縮刷版 昭和26年』～『同 平成22年』(全720冊)の社会欄・事故のなかの「火事・焼死」に関する記事を抽出し、筆者整理。

多々あることも推察され、それ故、982件 (76.6%) の問題の発生要因が「不明」であったと考えられた。反面、総件数に占める割合はそれほど高くはないものの、その内訳の一端を示唆するデータとしては、「煙草」91件 (7.1%)、「電気」91件 (7.1%)、「石油ストーブ」72件 (5.6%)、「ガス」37件 (2.9%)、「自殺」9件 (0.7%) などが汲み取れた。このうち「自殺」報道に関しては、全9件には「焼身自殺の可能性あり」も含まれるが、各々2件であった1970年代、1980年代に対し、2001年以降は5件 (1.3%) と倍増していることが注目される。こうしたことを鑑みると、焼死事故を実態解明する上で、単一問題では捉え切れず、生活者の背景や内面に关わる多様な生活問題を考慮しなければならない課題と考える。

### 3. 「焼死」事故の特徴とその要因分析

このような実証結果から、次のことがいえる。①焼死事故の報道記事総数は、1980年代に一旦減少するが、1990年代以降増加傾向にあり、2000年代がもっとも多い。②但し、上記総数の推移に反比例するかのようになり、在宅要介護高齢者の被害は、1980年代以降減少傾向にあり、2000年代では全体の7.3%と最小値を示している。③焼死事故の被害者の性差はほとんどなくなってきている。④被害者の年齢層は、「70歳～74歳」の総数が262件 (20.4%) ともっとも高率であるが、高齢者を「前期高齢者」と「後期高齢者」とに分けると、前者では減少傾向、後者では増加から漸減傾向がみられる。⑤焼死事故を巡る被害状況は、「100m未満の被害」(全594件、46.3%) といった中小規模のもので、なおかつ「全焼」(全871件、67.9%) が多いが、2001年以降大規模な事故が増えている。⑥焼死事故の多発時間帯は、とくに1990年代以降、「0:00～6:00」及び「18:00～24:00」といった早朝か深夜である。⑦焼死事故の発生原因は「詳細不明」(全982件、76.6%) がもっとも多いが、特にその傾向は1990年代以降顕著である。⑧1990年代以降、「3人以上の世帯」における焼死事故数が増加しており、2000年代では134件 (35.1%) と高率である。⑨2001年以降、在宅高齢者の「自殺」の割合が増えている (全5件、1.3%)。

次いで、上記結果をもたらした要因の分析をここで若干することで、以下の考察へとつなげたい。まず、上記①②にみられた減少傾向は、老人保健法成立 (1982)、社会福祉士及び介護福祉士法成立 (1987)、ゴールドプラン策定 (1989) など、日本人の特性にねざした日本型福祉社会構想が1980年代以降浸透し始めた影響が窺える。次いで、④でみられた相違は、とりわけ1990年代以降、福祉関係八法改正 (1990)、新ゴールドプラン策定 (1995)、介護保険法成立 (1997) など、「住民参加型福祉サービス」の体系が、前期高齢者の生活改善に与えた影響を看取できる。さらに、⑤⑧⑨の被害の大規模化や自殺増加は、介護保険制度開始 (2000) 以降、高齢者の自己負担・責任など、高齢者本人における重荷が増加した面が窺え、改善の余地があると考えられる。その他、③の性差、⑥の時間、⑦の原因などの詳細

については本稿では十分に要因分析することができず、今後の追跡課題としたい。

## 4. 考 察

### (1) 考察①：新聞報道記事分析の結果から看取できる課題

以上を踏まえ、「焼死」事故の継続が投げかける今後の課題と、地域福祉研究として希求される認識や実践を明らかにする議論の布石とすべく、以下考察する。まず、新聞報道記事の分析結果から読み取れる「焼死」事故を巡る今日的課題として、次の3点を考察する。

第1に、表2から、要介護高齢者の被害件数の割合が23.0%であったように、焼死事故の報道記事にはその内容の悲惨さから、被害者が有する何らかのハンディキャップとの関連で論じられることが多いことである。このことは、「死者の約7割が何らかのハンディキャップを有する」と述べた自治省消防庁消防研究所の見解ほどは明確ではないが、その一端を窺わせた。また、北川・松山・齊藤らの論述のように、要介護者における避難等の防災体制に不十分な面があることも看取できた。典型的には、1990年代に、「放浪癖の老母焼死——茨城・常北町 息子が心配し足に鎖」『朝日新聞』(1997年3月6日、第35面) という衝撃的な記事がみられた。ここでは、単なる障害や体制不備の問題では片付けられない、家族介護や認知症介護などを巡る重層的な課題の存在を指摘できよう。

第2に、表2において、一般の在宅高齢者の被害の増加に対し、在宅要介護高齢者の被害が減少していることから、要介護の有無に拘わらず在宅生活者全体の問題として焼死事故を認識する必要性が高まっていることを確認した。焼死事故のように、初期段階では一見、見えづらい問題に対し、即時的な支援提供は言うに及ばず、生活者が容易に吐露したり、意思表示できない要求や願いをいかにすくい上げるかが鍵となり、反面、「自分は大丈夫」という根拠のない自信や怠慢などが危険因子となると推察できる。

第3に、表3より、被害者の年齢が70～74歳においてピークであり、さらに細かくみると、前期高齢者で減少、後期高齢者で増加していることから、後期高齢者への配慮と、問題発生時への備えを強化する必要があるということである。消防庁の「高齢者の死者59.8%」という指摘の如く、高齢者に対する対策の重要性は窺えたが、本稿では後期高齢者への配慮の必要性がいつそう高まっていることを実証的に明らかにした。

### (2) 考察②：実践的対応における留意点

次いで、「焼死」事故に対する実践的対応上の留意点として以下の2点を考察する。

第1に、表4及び表5から「焼死」事故の発生は「3人以上の家庭」で増加し、「早朝」か「深夜」に多く、ここに、焼死事故問題へのニーズの高さを看取できる。早朝や深夜といった通常、人々の活動が少ない時間帯において多発するというこの問題の特徴に対し、家族内外において恒常的な手立てをどう考えていくべきかを検討しなければならない

い。

第2に、表6より、「焼死」事故の発生要因は「詳細不明」や「自殺」が増えているが、その一方、惨事や悲惨な結末を迎えなくても済むような「救災事例」の幾つかがみられた。具体的には、1960年代～1970年代に救災事例が比較的多く、例えば、①「通りがかりの火事 火だるま老人救う“妻子だったら”と飛込む」（『朝日新聞』1967年11月18日、第15面）、②「火中の老人を救助 主婦が買物帰り 妻は焼死」（同、1967年11月20日、第14面）、③「燃える室内から老人を救い出す 新宿区でアパート火事」（同、1969年4月12日、第15面）、④「火中から老人救出 行商人 池袋で五むね焼く」（同、1970年11月14日、第22面）などがあげられる。とりわけ、救出者が「……自分の妻子がもし火の中に……と思い、飛込んだ。……」と語った①や、「……火を見たとき、寝たままのSさんを思い出し、これはいけないと夢中で火の中に飛び込んだ。……」と述べた④は、地域性や土着性といった地域住民の強みが発揮された好例といえる<sup>註7)</sup>。こうした潜在的ニーズの見極めや、上記①でみられた判断や④でみられた機転などのアウトリーチ（Outreach）などの積極的アプローチを社会福祉・地域福祉分野においてさらに強化していく必要がある。

### (3) 考察③：地域福祉研究としての「緩やかな関係」づくりの強化

本稿において、「焼死」事故をより現実的に捉え直すならば、上記見解を踏まえつつも、さらなる考察の深化が求められる。本稿では、「焼死」事故の問題を当事者の責任のみに帰せず、社会関係や人間関係などの関係性における問題として把握してきたため、ここでは「社会関係資本論」及び「危機介入アプローチ」の2点に絞って論考する。

まず、前者の視点から「焼死」事故への対応を考慮するならば、一見、「社会全体の人間関係の豊かさ」や「人々の協調行動の活発化」など、いわゆる社会資源などの「資本蓄積」こそが要点と思われる。OECDもソーシャルキャピタルを「グループ内部またはグループ間での協力を容易にする共通の規範や価値観、理解を伴ったネットワーク」と定義する。しかしながら、都市部の核家族などでは、「蓄積されない」流動的な社会関係が実際の社会において機能していることが多い。それ故、旧来のような深い信頼関係づくりや協働一辺倒の施策では不十分ではないだろうか。換言すれば、強固な関係構築の強要はその一方で、そうした親密な関係づくりを望まない人々やソーシャルネットワークの弱い人々を容易に見落とししていくことになる。すなわち、ある程度の距離感があり一時的であっても、「蓄積されない」流動的な人間関係にもっと目を向ける必要があり、その緩やかな関係性の構築・維持のための支援・補完をより強化するという視点も重要である。ことに、「焼死」事故のように、誰にでも起こり得る問題でありながら、その多くが予測不可能で突発的であるこの現象に対し、蓄積されなくとも有事には助け合いができる「緩やかな関係」づくりの強化こそが緊急課題であると考えられる。こうした関

係性への省察が日常生活上及び研究上の鍵となる。

他方、後者の視点からこの問題を改めて捉え直すと、「危機介入アプローチ」といった既存の社会福祉援助技術では対処し切れないほどにこの問題は緊急性が高いと考える。つまり、「焼死」事故は「防災」のための予測が極めて難しく、問題発生を未然に防ぐことが困難である。つまり、社会福祉援助技術の適応範囲内という考察の範疇では、「援助者-被援助者」というコンテキスト内での限定的把握に留まるため現実的とは言えず、こうした固定的な捉え方からの脱却が求められる。加えて、「焼死」事故は自然災害との誤解を生みやすいが、予防策を模索し続けるなら少なくとも人為的問題との認識を忘却してはならない。そうした前提の下、出火を防げなくとも、死を招かないために、被害を最小限に抑えることに注力する「減災」のための活動を強化しなければならない。こうした「緩やかな関係」の強化という視点や孤立しがちな人々への見守りという草の根の実践を丹念に積み重ねることが、社会福祉学及び地域福祉研究を一步進めることにもなる。

## 引用文献

- 1) 消防庁 (2010) 『平成22年版 消防白書』 pp.20-5.
- 2) 自治省消防庁消防研究所(1998) 『消防研究所50年史』三州社.
- 3) 総務省消防庁防災課・応急対策室・防災情報室(2011) 『地方防災行政の現況』.
- 4) 総務省消防庁 (2010) 『平成22年版 救急・救助の現況』.
- 5) 総務省消防庁防災情報室 (2008) 『平成20年 火災年報』 65, pp.210-1.
- 6) 古家泰三 (1990) 「大阪市での焼死者の実態とその発生要因の究明」 『安全工学』 29(2), pp.125-34.
- 7) 前掲書, 『平成22年版 消防白書』 pp.20-5.
- 8) 大橋教良 (1979) 「火災による死亡、特に焼死以外の原因について」 『火災』 29(1), pp.4-5.
- 9) 渡辺 実 (2003) 「現代社会の『火事・災害考』」 『火災』 53(1), pp.31-4.
- 10) 岩淵紀雄 (2005) 「『聴覚障害者の逃げ遅れ、焼死に思う』 『いくおー』 59, pp.36-9.
- 11) 森田 武 (2010) 「災害特報 相次ぐ焼死火災と対策」 『近代消防』 48(2), pp.36-42.
- 12) 北川慶子・松山郁夫・齊藤一郎 (2008) 「要介護高齢者のための地域防災福祉研究」 『佐賀大学文化教育学部研究論文集』 12(2), pp.263-71.
- 13) 夏堀 撰 (2007) 「戦後における『親による障害児者殺し』事件の検討」 『社会福祉学』 48(1), pp.42-54.
- 14) 加藤悦子 (2004) 「親族による高齢者への介護が関わる殺人や心中事件の実態」 『日本福祉大学社会福祉論集』 110, pp.129-39.

## 参 考 文 献

- 明山和夫 (1992) 「遺稿 孤独と老年」『福祉と家族の接点』法律文化社, pp.3-23.
- 遠藤文子 (1996) 「阪神大震災と福祉のまちづくり」『年報自治体学』9, pp.148-60.
- 後藤至功 (2010) 「地域防災施策に観る今後の地域福祉への架橋視点と方向性——長野県松本市の事例から」『福祉教育開発センター紀要』7, pp.17-36.
- 井岡 勉・坂下達男・鈴木五郎・野上文夫 (2003) 『地域福祉概説』明石書店.
- 鍵屋 一 (2007) 「災害時要援護者の『こころ』のケア——新たな防災と福祉の連携を考える」『月刊フェスタ』308, pp.4-10.
- London Majesty's Stationery Office (1970), Death in fires attended by fire brigades in 1970, *Fire Research Technical Paper*, 28, pp.1-11.
- 森本 宏 (2010) 「雑居ビル等の火災は防ぎ得ないか」『近代消防』48(2), pp.43-6.
- Steven Rathgeb Smith, Micheal Lipsky (1993) Nonprofits for hire: the welfare state in the age of contracting.
- 武川正吾 (2005) 『地域福祉計画』有斐閣.
- 右田紀久恵 (2005) 『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房.
- 右田紀久恵・井岡勉 (1984) 『地域福祉——いま問われているもの』ミネルヴァ書房.
- 吉田久一 (1974) 『社会事業理論の歴史』一粒社.

## 注

注1) 新聞報道記事の分析手法としては、研鑽の余地があると考え、統計などの補足的資料を用いながら、長期的視点から慎重に記事データを扱うならば、現実の一端を明らかにする有効なアプローチの一つと

考えられる (夏堀 2007: 42-54; 加藤 2004: 129-39)。

- 注2) なお、倫理的配慮として、朝日新聞社が規定した「著作権の制限」のなかの「私的使用のための複製」及び「引用」の項を遵守した。
- 注3) 高齢者の定義に入らない64歳以下の方は、表3に示したように、217人であったが、その割合は全体の16.9%であったので、今回、文中の表記として「中高年者」とせず「高齢者」とした。
- 注4) 当時の新聞報道記事からは、要介護度がどの程度なのかは定かではない。場合によっては神経症や身体障害のケースであっても、「要支援」レベルであったことも想定される。しかしながら、それらを峻別できないため、今回、便宜上、もっとも特徴的にみられた層に着目し、「要介護高齢者」という表記方法を一貫して用いた。
- 注5) 今回、人口740万人以上を基準として、二分して考えたため、地方都市での増加率の上昇が窺えた。しかしながら反面、人口増加が目覚ましい大都市において、母数増加のため、事故発生率が減るのは当然であり、単なる人口増加を反映したものなのか、その地域に特有のことで何らかの原因があったのかの再検討を要する。人口移動、年齢構成など複数の要素を考え合わせなければならない。
- 注6) 武川 (2005: 73-4) は、ハートビル法の社会的展開を志向するが、本論ではハード面のみならずソフト面への着目の強化及び問題の質を史的側面からアプローチした。
- 注7) 井岡・坂下・鈴木・野上 (2003: 138) は、社協を柱とした地域福祉推進を重視するが、本稿はそうした組織のみならず、個人や集団のもつ主体性や実践性の育成を促し、概括的な問題把握による個性・特徴の埋没という現象に対し警鐘を鳴らすものであった。



## Characteristics and Tasks of “Death by Fire” Accidents among Elderly Home Care Recipients in Post-war Japan: Focusing on the Analysis of Newspaper Articles

Hiroshi NAKASHIMA

School of Veterinary Nursing of Technology,  
Nippon Veterinary and Life Science University (a part time lecture)  
School of Modern Life, Teikyo Heisei University

### Abstract

This paper is intended to clarify actual conditions of death caused by fire accidents and hazardous situations in which elderly care recipients are placed. For that purpose, the author emphasized examination of ‘fire accidents’ during the postwar period in which ‘an elderly person at home was involved, or died’. This study analyzed the related circumstances using past newspaper reports. Results revealed the following. 1) The number of fire accidents resulting in death has tended to increase since the 1990s. 2) However, the number of victims among elderly home care recipients has been decreasing. 3) Age groups of the victims show a decreasing tendency among younger elderly people and an increasing tendency among older elderly people. 4) In many cases, damage is slight or medium, of “less than 100 m<sup>2</sup>”, although “complete destruction” of property occurred in 67.9% of cases ; and 5) A noteworthy point is that the suicide rate among elderly home care recipients (1.3%) has been increasing since 2000.

**Key words** : elderly home care recipient, death by fire, home-help

Bull. Nippon Vet. Life Sci. Univ., **62**, 97-105, 2013.